

(様式①)

事業計画書目次

[経済局]

1款 1項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	375,233	0	381,939	0	△ 6,706	0	
2	市場開設運営協議会費	807	0	804	0	3	0	
3	清掃その他委託事業	325,102	0	338,822	0	△ 13,720	0	
4	光熱水費その他管理費	485,182	0	547,329	0	△ 62,147	0	
5	集荷・取引等運営費	3,397	0	3,369	0	28	0	
6	会計年度任用職員人件費(経営支援課)	34,737	0	0	0	34,737	0	○
7	会計年度任用職員人件費	21,002	0	47,944	0	△ 26,942	0	
8	一般管理事務費	73,355	0	93,397	0	△ 20,042	0	
9	施設修繕費(本場)	525,986	145,986	538,421	158,421	△ 12,435	△ 12,435	
10	仲卸業者等経営相談・支援事業	14,588	0	13,513	0	1,075	0	○
11	横浜市場プロモーション事業費	13,550	0	19,924	0	△ 6,374	0	
12	一般管理事務費(南部)	122,339	0	128,416	0	△ 6,077	0	
13	施設修繕費(南部)	305,884	0	337,874	0	△ 31,990	0	
14	地域等連携推進事業	1,500	0	2,000	0	△ 500	0	
	計	2,302,662	145,986	2,453,752	158,421	△ 151,090	△ 12,435	

[経済局]

1款 2項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
15	青果部活性化事業	1,279,799	1,164,000	2,912,940	2,433,000	△ 1,633,141	△ 1,269,000	
	計	1,279,799	1,164,000	2,912,940	2,433,000	△ 1,633,141	△ 1,269,000	

[経済局]

1款 3項 1~3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
16	公債費(本場)	411,976	0	343,198	0	68,778	0	
17	公債費(南部)	129,102	0	95,535	0	33,567	0	
	計	541,078	0	438,733	0	102,345	0	

[経済局]

1款 4項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
18	予備費	1,000	0	2,000	0	△ 1,000	0	
	計	1,000	0	2,000	0	△ 1,000	0	

	事業費 合計	4,124,539	1,309,986	5,807,425	2,591,421	△ 1,682,886	△ 1,281,435	
--	--------	-----------	-----------	-----------	-----------	-------------	-------------	--

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	375,233	0	0	375,233	0	0
令和5年度	381,939	0	0	381,939	0	0
増▲減	▲6,706	0	0	▲6,706	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	394,496	381,390
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	357,690	352,298
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	中央卸売市場費会計職員人件費 ・常勤一般職員 38人 ・暫定再任用職員 常勤職員 1人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	人件費	375,233	381,939	▲6,706	
	細事業合計	375,233	381,939	▲6,706		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	萩田 理佐
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	20	施策番号 99
事業名称	市場開設運営協議会費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	807	0	0	807	0	0
令和5年度	804	0	0	804	0	0
増▲減	3	0	0	3	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	846	804	807	807	807
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	579	169			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市中央卸売市場開設運営協議会は、横浜市中央卸売市場条例に基づき設置された附属機関です。市長の諮問に応じ、市場の開設またはその業務の運営に関し必要な事項等を調査審議し、又は意見を具申するために開催します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	市長の諮問に応じ、①市場の開設又はその業務の運営に関し必要な事項、②市場における売買取引に関し必要な事項、③その他市長が必要と認める事項について調査審議し、または意見を具申することで、市場の適正な運営を図ることを目的とします。							
背景・課題	横浜市中央卸売市場開設運営協議会は、横浜市中央卸売市場条例74条に基づき設置され、学識経験者、場内事業者、取引関係者等で組織される附属機関です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中央卸売市場条例第74条から第77条							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・主な開催議題等 <2年度>経営展望 各戦略の取組状況と来年度の取組について、コロナ禍による消費行動・食品流通構造の変化について、令和3年(2021年)における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、新型コロナウイルス感染症対策について <3年度>横浜市中央卸売市場本場・鶏卵部の廃止、専門部会の設置について、令和4年(2022年)における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、クックパッドマートの事業概要と横浜市場との連携について <4年度>令和5年(2023年)における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、経営展望 各戦略の取組状況について <5年度>(見込)青果部卸売業者の公募の実施及び公募・選定方法について、青果部活性化事業の進捗状況について令和6年(2024年)における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、経営展望 各戦略の取組状況について <6年度>(見込)令和7年(2025年)における臨時休場日及び臨時開場日の設定について、経営展望 各戦略の取組状況について 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和49年度：事業開始 ・令和元年度：卸売市場法改正に伴う条例、規則改正内容の検討、経営展望の策定に向けた検討 ・令和2年度：経営展望の策定 ・令和3年度：鳥卵部廃止について ・令和4年度：経営展望 各戦略の取組状況について ・令和5年度：青果部卸売業者の公募の実施及び公募・選定方法、経営展望 各戦略の取組状況について ・令和6年度：経営展望 各戦略の取組状況について ・令和7～9年度：経営展望 各戦略の取組状況について 							
事業開始年度	昭和49年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市場開設運営協議会費	807	804	3	お茶単価の増
	細事業合計	807	804	3		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 柏原 広樹	石島 一憲
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	清掃その他委託事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	325,102	0	0	325,102	0	0
令和5年度	338,822	0	0	338,822	0	0
増▲減	▲13,720	0	0	▲13,720	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	292,292	329,760	324,000	338,000	340,000
	市債＋一般財源	40,000	42,038	0	0	0
決算	事業費	266,738	268,311			
	市債＋一般財源	39,700	42,031			

事業概要 (アクティビティ)	市場施設の維持管理のため、警備、場内清掃、機器保守等を委託により実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	良好な市場環境の確保及び維持のため、防犯・防火等警備業務、じんかい処理等環境衛生業務、法令等に基づく機械設備等の保守点検業務、その他設備等の保守点検・作業委託を実施していきます。							
背景・課題	良好な市場環境の確保及び維持のため、警備、場内清掃、機器保守等を委託により実施							
根拠法令・方針決裁等	建築基準法、消防法、電気事業法、計量法、水道法ほか							
根拠・データ等	過去の実績							
事業スケジュール	通年事業							
事業開始年度	昭和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	清掃その他委託料・手数料	325,102	338,822	▲13,720
細事業合計		325,102	338,822	▲13,720	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	原 弘岳	井上 祐子	野村 進一

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	光熱水費その他管理費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	485,182	0	0	485,182	0	0
令和5年度	547,329	0	0	547,329	0	0
増▲減	▲62,147	0	0	▲62,147	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	416,528	405,753
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	265,274	400,807
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
547,329	547,329	547,329
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	市場で使用する電気、水道、ガス等の光熱水費及び施設その他の維持管理に要する経費を支出する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市場内で使用する電気、水道、ガスの使用料金について、共用部分等本市負担分及び市場内事業者が使用する事業者負担分を合わせて本市が支払い、事業者負担分は各事業者の実績により徴収します。 ・市場内土地の一部には、国有地、港湾局所有地、一般会計所管の土地があります。市場運営に必要な土地として賃借しており、各土地の使用料を支払います。 ・水産棟、関連棟入居事業者はそれぞれ共用部の利用にあたり、各棟内事業者が設立した協議会が共益費として徴収しています。各棟にある市関連施設分について共益費を支払います。 							
背景・課題	市場内で使用する電気、水道、ガスの使用料金等について、共用部分等本市負担分及び市場内事業者が使用する事業者負担分を合わせて本市が支払い、事業者負担分は各事業者の実績により徴収します。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	過去の実績							
事業スケジュール	通年事業							
事業開始年度	昭和6年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	光熱水費その他管理費	485,182	547,329	▲62,147	卸売業者の廃業による光熱水費の減等
	細事業合計	485,182	547,329	▲62,147		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	野村 進一
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	20	施策番号	5
事業名称	集荷・取引等運営費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,397	0	0	3,397	0	0
令和5年度	3,369	0	0	3,369	0	0
増▲減	28	0	0	28	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,652	3,140
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	1,997	2,763
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
3,315	3,805	3,720
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	市場の適正な集荷・取引のために、審議や検査を行うとともに、安定供給及び品質・衛生の管理に努めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
産地出荷要請	単位	目標	6	6	6	6	8	8
	件	実績	0	5				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
青果部・水産物部合計取扱金額	単位	目標	143,790	143,790	144,570	145,360	148,470	151,580
	百万円	実績	142,695	143,595				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市長の諮問機関である開設運営協議会の下に設置された専門部会により、中央卸売市場における売買取引に関し必要な事項を調査審議するため会議を開催します。 ・産地訪問により、出荷者等との情報交換及び安定供給要請を計画的に実施します。 ・適正な集荷・取引のため卸売業者を定期的に検査し、必要に応じて指導します。 ・安全品質管理、衛生管理の向上を図るため、場内巡回および研修会等を開催します。 							
背景・課題	横浜市中央卸売市場本場は、昭和6年に開場して以降、市民への生鮮食品等の安定供給を担う重要な役割を果たしています。特に青果部では、戦後70年以上にわたり、卸売業者2社が卸売業務を行ってきましたが、そのうちの1社が令和4年度に卸売業務を終了しました。そうした中、公募により卸売業者を2社体制とするとともに、産地への出荷要請等により集荷力・販売力を高め、卸売市場の役割を果たしていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	卸売市場法、横浜市中央卸売市場条例及び同施行規則							
根拠・データ等	卸売業者事業報告書、売上高月次報告書							
事業スケジュール	平成17年度～ <ul style="list-style-type: none"> ・市場専門部会の開催（案件がある場合に都度開催） ・産地出荷要請（卸売会社1社につき2～3団体程度） ・卸売業務検査、財務検査の実施（卸売会社1社につき業務検査年1回、青果部は財務検査年1回実施） ・品質管理月間の実施（上半期1回、下半期1回） 							
事業開始年度	平成17年度以前							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市場専門部会の開催	255	58	197
2	集荷促進事業	815	718	97	青果部卸売業者が1社増えることにより実施回数が増加することが見込まれるため
3	卸売業者等指導事業	517	783	▲266	事業見直しによる減
4	品質管理推進事業	52	52	0	
5	その他事務費	1,758	1,758	0	

	細事業合計	3,397	3,369	28	
--	-------	-------	-------	----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山田 卓	深谷 祐人	大庭 誠

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営支援課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	会計年度任用職員人件費（経営支援課）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	34,737	0	0	34,737	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	34,737	0	0	34,737	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
34,737	34,737	34,737
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	当市場における公正な取引業務の指導及び経営支援等を行うため会計年度任用職員を雇う。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
職員数	単位	目標	0	0	0	8	8	8	8
	人	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	1、必要性 (1) 市場における早期取引業務の指導監督及び業務監視のため ①会計年度任用職員数 7人(水産4人、青果3人) ②勤務時間 4時～10時15分(水産)、4時30分～11時(青果) (2) 場内事業者の経営支援のため ①会計年度任用職員数 1人 ②勤務時間 週4日 8時30分～17時 2、効果 当市場における公正な取引業務の指導及び経営支援等を行うことができる。								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	横浜市中央卸売市場条例、横浜市中央卸売市場及び横浜市中央と畜場事務分掌規則、地方公務員法								
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度	令和元年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員人件費(経営支援課)	34,737	0	34,737	人件費を各課ごとの計上としたことによる増
細事業合計		34,737	0	34,737		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山田 卓	深谷 祐人	鈴木 文子

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	会計年度任用職員人件費										

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	21,002	0	0	21,002	0	0
令和5年度	47,944	0	0	47,944	0	0
増▲減	▲26,942	0	0	▲26,942	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	48,623	48,537	20,521	20,521	20,521
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	48,205	48,334			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	夜間等の施設管理保持等を行うため会計年度任用職員を雇用する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
職員数	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	人	実績	10	10	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	<p>1、必要性 市場における夜間等の電気工作物の監視業務のため ①会計年度任用職員数 3人(施設係:電気職3人) ②勤務時間 (電気職) 夜間(夜) 16時45分~翌朝8時30分 昼半 12時30分~16時45分 日曜・祝日・休日(昼) 8時30分~16時45分</p> <p>2、効果 夜間等の施設管理保持等を行うことができる。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	電気事業法、横浜市中央卸売市場条例、横浜市中央卸売市場及び横浜市中央と畜場事務分掌規則、地方公務員法							
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度	令和元年度							

(単位: 千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 人件費	21,002	47,944	▲26,942	人件費を各課ごとの計上としたことによる減
	細事業合計	21,002	47,944	▲26,942	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	柚木原 詩乃
------------------------------------	------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	99
事業名称	一般管理事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	73,355	0	0	73,355	0	0
令和5年度	93,397	0	0	93,397	0	0
増▲減	▲20,042	0	0	▲20,042	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	73,256	94,015
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	68,391	29,973
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
90,772	90,772	90,772
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	中央卸売市場本場の運営に必要な消耗品等の事務的経費や消費税法に基づき納付すべき消費税を支出する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市場の運営に必要な消耗品・備品購入費、通信運搬費、職員の旅費及び自動車借上料、被服費 ・生鮮食品の卸売の中核拠点である中央卸売市場の機能充実、円滑な流通を確保すること等を目的とする全国中央卸売市場協会等、市場に関係する団体加入の会費等の負担金 ・消費税法第60条第1項に基づき、特別会計ごとに一の法人が行う事業とみなされるため、中央卸売市場費会計の消費税を計上する。 ・場内事業者から徴収する使用料を管理するシステムのサポート委託料、使用料等を会計室を通じて口座引落するための銀行手数料 							
背景・課題	良好な市場環境の確保及び維持							
根拠法令・方針決裁等	卸売市場法、横浜市中央卸売市場条例及び同施行規則、全国中央卸売市場協会会則、消費税法、地方税法							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・市場取扱高 <ul style="list-style-type: none"> <青果>令和2年度 347,131t 令和3年度 336,212t 令和4年度 316,853t <水産>令和2年度 46,887t 令和3年度 47,132t 令和4年度 43,614t 							
事業スケジュール	通年事業							
事業開始年度	昭和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般管理事務費	73,355	93,397	▲20,042	消費税の積算による減
	細事業合計	73,355	93,397	▲20,042		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	萩田 理佐
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	20	施策番号 99
事業名称	施設修繕費（本場）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	525,986	0	0	380,000	0	145,986
令和5年度	538,421	0	0	380,000	0	158,421
増▲減	▲12,435	0	0	0	0	▲12,435

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	530,000	543,000
	市債＋一般財源	17,300	143,000
決算	事業費	507,825	555,389
	市債＋一般財源	14,328	143,000

令和7年度	令和8年度	令和9年度
550,000	550,000	550,000
150,000	150,000	150,000

事業概要 (アクティビティ)	本場の施設は経年劣化等により、市場機能に支障を来すおそれがある施設・設備について改修や更新を行い、事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な執行を図る。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	市場機能に支障を来さないため、設置後37年以上経過している本場の電気・機械設備、及び建物の改修・修繕を、優先順位を見極めながら毎年の修繕予算を平準化して進めていく。							
背景・課題	本場には全10棟延床面積13万㎡を超える規模の建築物があり、設置後37年以上経過している。そのうち、青果部は現在青果部活性化事業による青果部改修（増築）を進めており、昨年度F2棟がしゅん工し、今後F3棟、F1棟を整備する（～令和7年度）。しかしながら、増築以外の既存建物及び設備の多くは老朽化が著しく進行しており、昨今は屋上防水や壁面の劣化による雨漏り等が発生しており、電気・機械設備に加え建物本体の補修も不可欠な状況である。							
根拠法令・方針決裁等	卸売市場法、横浜市中心卸売市場業務条例、建築基準法、消防法、電気事業法ほか							
根拠・データ等	・修繕計画及び過去の実績							
事業スケジュール	・通年 横浜市建築保全公社と契約（4月中旬～5月末） 設計業務（7月～8月末） 工事施工（10月中旬～2月末）							
事業開始年度	昭和57年度 水産卸棟I期完成							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設修繕費（長寿命化対策工事）	450,986	538,421	▲87,435	
	2	施設修繕費	75,000	0	75,000	
細事業合計		525,986	538,421	▲12,435		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	原 弘岳	七呂 道輝	山田 猛文

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営支援課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	20	施策番号	5
事業名称	仲卸業者等経営相談・支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	14,588	0	0	14,588	0	0
令和5年度	13,513	0	0	13,513	0	0
増▲減	1,075	0	0	1,075	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	12,310	12,500	14,588	14,588	14,588
	市債＋一般財源	10,000	5,000	0	0	0
決算	事業費	10,993	14,161			
	市債＋一般財源	8,527	5,000			

事業概要 (アクティビティ)

近年の消費行動や流通構造の変化に対応し、販路拡大や経営効率化等の経営改善に意欲的に取り組む市場内事業者を支援するため、研修会の実施や専門アドバイザーの派遣、事業費補助、輸出実務支援、経営再構築支援による総合的な支援を行います。研修会では、仲卸業者等の市場内事業者全体が取り組むべき事項や経営改善につながる事項について、事業者のニーズを踏まえて実施します。アドバイザー派遣では、経営改善に向け、個別課題を克服できるよう、専門アドバイザーを派遣します。事業費補助では、近年社会的に推進されているデジタル化・脱炭素化を市場においても推進し、業務効率化やコスト削減、社会的評価向上により業績向上につながることを目指し、デジタル化・脱炭素化に積極的に取り組む事業者を支援します。海外実務支援では、海外にも販路を求め、輸出に取り組もうとする市場内事業者に対して、初期マーケティング（市場調査や展示会出展等）から最終段階の輸送・通関まで広く支援を行い、市場内事業者の輸出を促進します。経営再構築支援では、事業承継など経営の抜本的な改革も含めた踏み込んだ支援を行うため、専門家による仲卸業者の財務分析を実施し、分析の結果、特に支援が必要な事業者を重点支援先として伴走支援を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
アドバイザー派遣回数	単位	目標	45	45	30	25	25	25	25
	回	実績	9	3	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
経営黒字仲卸業者の割合	単位	目標	50	50	50	50	50	50	50
	%	実績	40	32	/	/	/	/	/

事業目的

仲卸業者の経営状況を改善するため総合的な支援を行います。①事業者向け研修会、②専門アドバイザーの派遣、③デジタル化・脱炭素化の取組への補助、④海外市場への販路拡大のための輸出支援、⑤経営再構築支援により個々の仲卸業者が抱える課題に対応します。

背景・課題

新型コロナウイルス感染症の影響が出てきた令和2年度から急速に経営状況が悪化している仲卸業者も多く、令和4年度の決算データでは、青果部の59%、水産物部の73%の仲卸業者が経営赤字となっています。令和5年度に入っても業績改善が見込めない仲卸業者も多く、これら仲卸業者の経営を改善するため、総合的な支援が必要です。また、人口減少時代を迎えて拡大が見込めない国内市場とは異なり、海外市場は引き続き拡大を続けており、販路を求めて輸出に取り組むことは経営改善の有効な手段の一つです。加えて、農林水産省としても、令和12年に農林水産物・食品の輸出額目標を5兆円に設定しており（令和4年実績 約1.4兆円）、横浜市場としても輸出拡大に取り組む意義があります。

根拠法令・方針決裁等

横浜市中央卸売市場条例、同条例施行規則、横浜市中央卸売市場経営支援アドバイザー事業実施要綱、仲卸業者等相談・支援事業補助金要綱、市場輸出力強化支援事業補助金要綱
農林水産省 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略、横浜市中中央卸売市場経営展望

根拠・データ等

- 日本の食料消費の将来推計（2015年を100%とした場合の食料支出総額の推移）
2015年：100% 2020年：101% 2025年：100% 2030年：100% 2035年：99% 2040年：98%
（引用元）農林水産省「我が国の食料消費の将来推計（2019年版）」
- 世界の食品小売市場年次推移
2015年：4.6兆ドル 2016年：4.6兆ドル 2017年：4.8兆ドル 2018年：4.9兆ドル 2019年：4.9兆ドル 2020年：5.2兆ドル
（引用元）農林水産省「農林水産物・食品の輸出拡大を後押しする食産業の海外展開ガイドライン」（概要版）
- 日本の農林水産物・食品の輸出額の推移（億円）
平成24年：4,497 平成29年：8,071 令和4年：14,148・・・令和7年：20,000（目標） 令和12年：50,000（目標）
（引用元）農林水産省「2022年の農林水産物・食品の輸出実績」

事業スケジュール

平成16年度～：経営支援アドバイザーの派遣
令和4年度～：輸出力強化支援
令和6年度～：デジタル化・脱炭素化支援補助事業
経営再構築支援事業

事業開始年度

平成16年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	仲卸業者等経営基盤強化研修会事業	■■■■	566	■■■■	

細事業(事業内訳)	2	経営支援アドバイザー派遣事業	■■■■	754	■■■■	実績に合わせた積算見直しによる減
	3	仲卸業者等経営改善推進補助事業	■■■■	10,000	■■■■	実績に伴う減
	4	輸出特化型実務支援	■■■■	2,193	■■■■	展示会にかかる諸費用加算による増及び他の細事業を統合したことによる増
	5	経営再構築支援事業	■■■■	0	■■■■	仲卸業者等の経営改善するための抜本的な取組が必要であるため
	細事業合計			14,588	13,513	1,075

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山田 卓	深谷 祐人	天口 恵理子

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	経営支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	20 施策番号	5
事業名称	横浜市場プロモーション事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,550	0	0	13,550	0	0
令和5年度	19,924	0	0	19,924	0	0
増▲減	▲6,374	0	0	▲6,374	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,670	23,832	13,550	13,550	13,550
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	1,876	9,402			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	市場外流通の増加等による中央卸売市場取扱量の減少に対応するため、市場の認知度向上や横浜市場ブランドの形成及び生鮮食料品の需要底上げに繋がる各種プロモーション活動を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント開催件数	単位	目標	8	3	3	3	3	3
	件	実績	3					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント満足度	単位	目標	70	80	80	85	85	90
	%	実績	77					
事業目的	マルシェ等賑わい創出事業、食育関連事業、販路開拓・受注拡大事業、横浜市場直送店登録制度の各プロモーション事業を展開することで、市場の認知度向上や横浜市場ブランドの形成並びに生鮮食料品の需要底上げに繋げていきます。							
背景・課題	横浜市中央卸売市場の認知度は横浜市民の中でも決して高いとは言えず、市場の重要性や取り組みが十分に認知されていない現状があります。また、本市場の取扱数量は年々減少しており、特に水産物部ではその傾向が顕著で、市場取扱数量が過去最高であった昭和57年と令和4年を比較すると、84%減少しています。さらに近隣の飲食店・ホテル等が本市場事業者以外から仕入れている状況があり、現状では本市場の取扱数量は今後も減少していくことが見込まれます。							
根拠法令・方針決裁等	京浜臨海部再整備マスタープラン、横浜市場活性化協議会補助金交付要綱、卸売市場法、横浜市中心卸売市場条例及び同施行規則、横浜市中心卸売市場経営展望							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度第2回ヨコハマアンケート集計結果 (横浜市中央卸売市場本場の認知度) 知っている 74.5% 知らなかった 25.0% 無回答 0.4% (市場一般開放の認知度) 知っている 45.2% 知らなかった 54.5% 無回答 0.6% (市場まつりの認知度) 知っている 31.6% 知らなかった 68.2% 無回答 0.1% 青果部年別取扱高表 <取扱数量>昭和57年426,591t 平成13年461,229t 平成23年477,790t 令和4年度321,225t <取扱金額>昭和57年773億円 平成13年987億円 平成23年1,102億円 令和4年886億円 水産物部年別取扱高表 <取扱数量>昭和57年273,896t 平成13年152,500t 平成23年84,103t 令和4年44,220t <取扱金額>昭和57年2,171億円 平成13年1,195億円 平成23年676億円 令和4年553億円 (青果部・水産物部ともに市場年報参照) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度：事業開始 平成22年度～：食育関連事業（調理教室、出前授業、イベント出展等）の実施 令和2年度：横浜市場直送店登録制度の実施 令和3年度～：マルシェ等賑わい創出事業 事業スキームの検討 商店街等との連携を中心とした市場プロモーションの展開 令和4～8年度：賑わいイベントの開催 令和5年度～：食育推進事業、販路開拓・受注拡大事業（旧 観光・MICE食材受注拡大事業）の実施 							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	マルシェ等賑わい創出事業	9,000	14,334
2	食育推進事業	880	880	0	
3	販路開拓・受注拡大事業	1,200	1,500	▲300	事業見直しによる減
4	横浜市場直送店登録制度事業	1,350	1,850	▲500	事業見直しによる減

細事業(事業内訳)	5	その他事務事業	1,120	1,360	▲240	事業見直しによる減
	細事業合計		13,550	19,924	▲6,374	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	山田 卓	係長	京増 高志	加藤 彩夏

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	99
事業名称	一般管理費（南部市場）					
					施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	122,339	0	0	122,339	0	0
令和5年度	128,416	0	0	128,416	0	0
増▲減	▲6,077	0	0	▲6,077	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	125,554	130,554	123,000	123,000	123,000
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	120,859	120,840			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	平成27年度に中央卸売市場を廃止し、「本場を補完する加工・配送、流通の場」及び「にぎわい創出」のため土地・建物を貸付けている横浜南部市場の運営支援及び施設維持管理に伴う事務的経費を賄う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	(1)中央卸売市場南部市場の運営に必要な事務的経費の支出 (2)横浜南部市場管理協会への負担金の支出							
背景・課題	昭和48年開設後、平成27年度に中央卸売市場を廃止し、本場を補完する加工・配送、流通の場及び食を中心としたにぎわい創出の場として活用している。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中心卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針							
根拠・データ等	南部市場出張のための公用車使用回数 令和2年度 170回 令和3年度 139回 令和4年度 88回							
事業スケジュール	令和元年9月 賑わいエリア開業 令和17年3月まで、一般社団法人 横浜南部市場管理協会と20年間の定期建物貸付契約締結							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	一般管理費(南部市場)	122,339	128,416	▲6,077	実績による減
	細事業合計	122,339	128,416	▲6,077		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 足立 千明	柚木原 詩乃
------------------------------------	------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	20	施策番号	99
事業名称	施設修繕費（南部市場）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	305,884	0	0	305,884	0	0
令和5年度	337,874	0	0	337,874	0	0
増▲減	▲31,990	0	0	▲31,990	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	388,706	385,647
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	311,271	324,621
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
259,883	269,470	269,969
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	南部市場において、施設経年劣化等により、支障を来すおそれがある施設・設備について改修や更新を行う。また事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、物流・にぎわい創出事業の円滑な執行を図る。							
-------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								

事業目的	南部市場では、生鮮食品の加工・配送・流通のための広大な建物以外に、特高受変電設備・大型エレベーター・冷蔵冷凍設備等の重要設備も多数抱えており、また深刻な老朽化も進んでいる状況であるため、市場の安定運営を最優先に考え、今後も引続き日々の維持管理を推進し、不具合発生時には迅速かつ効果的な修繕対応を図るとともに、計画的な施設の長寿命化実現が必要不可欠である。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

背景・課題	南部市場は、昭和48年の開設以来50年が経過しており、建物自体の経年劣化・塩害等の影響により雨漏れ等が後を絶たず、また電気や機械等の各種設備においても過度な老朽化による不具合も至るところで多発している。一方で横浜市民の日常生活に欠かすことのできない生鮮食品の安定供給のために、市場の安定運営を確実に維持管理していく必要性が求められている。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

根拠法令・方針決裁等	建築基準法、消防法、電気事業法ほか
------------	-------------------

根拠・データ等	修繕計画及び過去の実績
---------	-------------

事業スケジュール	・通年 横浜市建築保全公社と契約（4月中旬～5月末） 設計業務（7月～8月末） 工事施工（10月中旬～2月末）
事業開始年度	昭和48年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設修繕費(長寿命化対策工事)	302,884	337,874	▲34,990	
	2	施設修繕費	3,000	0	3,000	
細事業合計			305,884	337,874	▲31,990	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 岡本 太郎	豊原 諭志
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 1 項	1 目	政策番号	20	施策番号	5
事業名称	地域等連携推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,500	0	0	1,500	0	0
令和5年度	2,000	0	0	2,000	0	0
増▲減	▲500	0	0	▲500	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,000	2,000	1,500	1,500	1,500
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	257	1,596			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	横浜南部市場にぎわい創出事業は、公募により選定された事業者が整備・運営する施設により、「食」を中心としたにぎわい創出の相乗効果を生み出し、市場関係者の経営の安定化や市場全体の活性化を図り、将来にわたって「物流エリア」と「賑わいエリア」の事業者が共に繁栄できる施設運営を目指す事業である。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント回数	単位	目標	70	70	70	70	70	70
	回	実績	51	71				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
来場者数	単位	目標	3,735	4,423	4,587	4,587	4,587	4,587
	千人	実績	4,404	4,450				
事業目的	<p>1、事業者連携支援 物流エリアに店舗を構える事業者が、賑わいエリアで実施するイベントに参加することで、横浜南部市場は新鮮な食材を扱う市場と隣接する商業施設があることを市民にPRする。市場らしい「食」のアピールにつながる取組みを支援する。</p> <p>2、地域連携支援 金沢区や磯子区等の周辺商店街や観光施設等との連携に向け、物流エリア・賑わいエリアの事業者が協働して、地域の特色のあるイベントを実施する。具体的には、商店街やシーサイドラインと連携したスタンプラリー、地域の名産・名品を取り扱うマルシェ、漁港と連携した地産地消イベントなど、公募事業者の提案内容を拡充する形で、公募事業者の地域連携を協働して取り組み、地域の活性化につなげる。</p>							
背景・課題	<p>横浜南部市場は「横浜中央卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針」に基づき、本場を補充する加工・配送、流通の場とした「物流エリア」、公募事業者と関連事業者による商業施設とした「賑わいエリア」に分けて活用している。物流エリアの市場取扱量は、近年減少傾向となっている。</p> <p>・横浜中央卸売市場市場の取扱数量 青果部・水産物部別 ※本場・南部市場の合計 令和2年 青果部 (347,131トン)、水産物部 (46,887トン) 令和3年 青果部 (336,212トン)、水産物部 (47,132トン) 令和4年 青果部 (316,853トン)、水産物部 (43,614トン)</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜中央卸売市場の再編・機能強化に関する基本方針							
根拠・データ等	<p>令和4年度実施イベント実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 「市場の魚をさばいてもらってのつけ井」(令和5年1月28日)参加者数：18名 「商店街×ランチ横浜南部市場連携企画冬の抽選会」(令和5年2月24日)参加者数：601名 「水産土曜市」(原則毎月第2・第4土曜日)来場者数：延べ12,387名 「歳末大売出し」(令和4年12月28・29・30日)来場者数：延べ5,091名 <p>横浜南部市場従業員者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度 2,388名(令和3年1月1日時点) 令和3年度 2,545名(令和4年1月1日時点) 令和4年度 2,458名(令和5年1月1日時点) 							
事業スケジュール	<p>令和元年～ インバウンド対応支援 令和2年～ 場内事業者・周辺地域等連携支援(主に物流エリア内コロナ対策支援) 令和5年～ 場内事業者・周辺地域等連携支援</p>							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域等連携推進事業	1,500	2,000	▲500	実績による減
	細事業合計	1,500	2,000	▲500		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 足立 千明	柚木原 詩乃
------------------------------------	------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 2 項	1 目	政策番号	20	施策番号 5
事業名称	青果部活性化事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,279,799	0	79,334	36,465	1,164,000	0
令和5年度	2,912,940	0	456,747	23,193	2,433,000	0
増▲減	▲1,633,141	0	▲377,413	13,272	▲1,269,000	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	601,790	1,828,940	3,196,866	0	0
	市債＋一般財源	571,000	1,480,000	2,861,000	0	0
決算	事業費	565,146	1,666,541			
	市債＋一般財源	538,000	1,364,000			

事業概要 (アクティビティ)	本場青果部敷地内において、屋内荷捌場や冷蔵保管庫等新たに3棟の施設を整備し、市場の機能強化を図り、狭隘な敷地の有効活用や商品の品質・衛生管理の向上を図ります。施設整備と並行して、場内施設の適切な配置や時間帯別使用、施設利用のルールづくり等、物流の効率化による運用面の機能向上に取り組みます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
施設整備 延床面積	単位	目標	F2棟着工	F2棟(3,800㎡)完成	F3棟(5,400㎡)完成	F1棟着工	F1棟(5,400㎡)完成	—	—
	㎡	実績	—	3,800	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
青果物年取扱数量	単位	目標	(施設整備)	(施設整備)	(施設整備)	(施設整備)	(施設整備)	R11年度目標(38.3万t)に向けた取扱数量の増加	R11年度目標(38.3万t)に向けた取扱数量の増加
	万t	実績	34	32	/	/	/	/	/
事業目的	<p>全天候型荷捌場や冷蔵施設の不足など、施設の狭隘化や品質・衛生管理、場内物流等の課題を解消し、コールドチェーン化や物流の効率化など市場機能を高度化することで、作業の効率性を向上させ、取扱量・取扱高の増加を目指します。また、品質・衛生管理を高度化することで、海外への農産物・食品の輸出拡大を図ります。</p> <p>横浜市中央卸売市場は、市民の食生活にとって不可欠とのできない基幹的施設であり、今後も引き続き横浜市を中心とした地域の食品流通の核として、また、消費者による生鮮食料品等の安定供給に対するニーズに応えつつ、高い公共性を果たし、産地や小売業者、輸出相手国等、全ての関係者に選ばれる市場を目指します。</p>								
背景・課題	<p><本場青果部の抱える課題></p> <p>①屋根付き荷捌場が不足しており、一部の商品が日光や風雨の影響を受けている</p> <p>②冷蔵施設等が不足しており、産地や小売業者等が求める品質管理(コールドチェーン対応)が十分ではない</p> <p>③狭隘な敷地のため、通路を利用して荷捌きを行っており、危険かつ非効率</p> <p>④小口消費の需要増大に対応するための、小分けやパッケージができる場所が不足</p>								
根拠法令・方針決裁等	横浜市中央卸売市場条例及び同施行規則第53条								
根拠・データ等	<p>○本場青果部年別取扱数量推移</p> <p>R4(321,225トン)、R3(342,030トン)、R2(348,355トン)、R1(353,467トン)、H30(348,231トン)、H29(356,831トン)</p> <p>※10年前(H24:479,499トン)から約33%減少</p> <p>○目標取扱数量(令和11年度)に対する卸売市場の適正規模</p> <p>※卸売市場の施設規模の算定基準(農林水産省参考)及び場内事業者アンケートに基づく</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卸売場：必要規模17,100㎡(整備後12,470㎡) ・仲卸売場：必要規模10,996㎡(整備後3,166㎡) ・買荷保管所・積込所：必要規模26,083㎡(整備後12,603㎡) ・冷蔵保管庫：必要規模3,929㎡(整備後(低温庫含む)5,655㎡) 								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度：実施設計 ・令和2年度：準備工事(既存施設改修工事)着手 ・令和3年度：本体整備工事(F2棟：青果部西側)着手 ・令和4年度：F2棟完成・仮供用開始、F3棟工事(青果部北側)着手 ・令和5年度：F3棟完成・仮供用開始、F1棟工事(青果部南側)着手 ・令和6年度：F1棟工事施工 ・令和7年度：F1棟完成 ・令和8年度：全面供用開始 								
事業開始年度	平成27年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	青果部再整備工事	1,276,799	2,909,940	▲1,633,141	F1棟工事出来高(見込み)に基づく減
2	青果部物流効率化検討委託	3,000	3,000	0		

	細事業合計	1,279,799	2,912,940	▲1,633,141	
--	-------	-----------	-----------	------------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	花田 齋明	山本 真之	釧持 仁男

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款 3 項	1 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公債費元金（本場）						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	348,348	0	0	348,348	0	0
令和5年度	313,112	0	0	313,112	0	0
増▲減	35,236	0	0	35,236	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	264,260	273,225	366,919	1,124,785	612,986
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	261,792	272,407			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	本場施設整備事業に伴い発行した市債の元金に要する経費の支出							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	多額の財源を必要とする事業について、当該事業の円滑な執行が確保できるとともに、財政負担を後年度へ平準化する。							
背景・課題	中央卸売市場本場の施設整備において、地方債の発行により資金調達を行った。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条（地方債）							
根拠・データ等	償還計画による。							
事業スケジュール	上半期 1回支出 下半期 1回支出							
事業開始年度	昭和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	公債費(本場)(元金)	348,348	313,112	35,236	償還計画による増
	細事業合計	348,348	313,112	35,236		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	萩田 理佐
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公債費利子（本場）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	53,705	0	0	53,705	0	0
令和5年度	23,797	0	0	23,797	0	0
増▲減	29,908	0	0	29,908	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	13,959	13,404
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	13,083	12,973
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
69,603	95,494	120,249
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	本場施設整備事業に伴い発行した市債の利子に要する経費の支出							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	多額の財源を必要とする事業について、当該事業の円滑な執行が確保できるとともに、財政負担を後年度へ平準化する。							
背景・課題	中央卸売市場本場の施設整備において、地方債の発行により資金調達を行った。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条（地方債）							
根拠・データ等	償還計画による。							
事業スケジュール	上半期 1回支出 下半期 1回支出							
事業開始年度	昭和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	公債費(本場)(利子)		53,705	23,797	29,908
	細事業合計		53,705	23,797	29,908	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	萩田 理佐
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	3	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公債諸費（本場）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	9,923	0	0	9,923	0	0
令和5年度	6,289	0	0	6,289	0	0
増▲減	3,634	0	0	3,634	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,879	2,427	6,000	6,000	6,000
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	149	774			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	本場施設整備事業に伴い発行した市債の手数料等に要する経費の支出							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	多額の財源を必要とする事業について、当該事業の円滑な執行が確保できるとともに、財政負担を後年度へ平準化する。							
背景・課題	中央卸売市場本場の施設整備において、地方債の発行により資金調達を行った。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条（地方債）							
根拠・データ等	償還計画による。							
事業スケジュール	上半期 1回支出 下半期 1回支出							
事業開始年度	昭和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	公債費(本場) (公債諸費)		9,923	6,289	3,634
	細事業合計		9,923	6,289	3,634	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	萩田 理佐
------------------------------------	------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公債費元金（南部市場）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	121,766	0	0	121,766	0	0
令和5年度	87,715	0	0	87,715	0	0
増▲減	34,051	0	0	34,051	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	33,672	37,167
	市債＋一般財源	0	0
決 算	事業費	33,671	37,166
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
167,711	158,736	158,741
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	横浜南部市場の施設整備において発行した市債の元金の支払いに要する経費を支出する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	多額の財源を必要とする事業について、当該事業の円滑な執行が確保できるとともに、財政負担を後年度へ平準化する。							
背景・課題	横浜南部市場の施設整備において、地方債の発行により資金調達を行った。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条（地方債）							
根拠・データ等	償還計画による。							
事業スケジュール	上半期 1回支出 下半期 1回支出							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	公債費（南部市場）（元金）		121,766	87,715	34,051
	細事業合計		121,766	87,715	34,051	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 足立 千明	柚木原 詩乃
------------------------------------	------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	3	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公債費利子（南部市場）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,296	0	0	7,296	0	0
令和5年度	7,789	0	0	7,789	0	0
増▲減	▲493	0	0	▲493	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	8,529	8,090	6,705	6,093	5,589
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	8,529	8,089			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	横浜南部市場の施設整備において発行した市債の利子の支払いに要する経費を支出する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	多額の財源を必要とする事業について、当該事業の円滑な執行が確保できるとともに、財政負担を後年度へ平準化する。							
背景・課題	横浜南部市場の施設整備において、地方債の発行により資金調達を行った。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条（地方債）							
根拠・データ等	償還計画による。							
事業スケジュール	上半期 1回支出 下半期 1回支出							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	公債費(南部市場)(利子)		7,296	7,789	▲493
	細事業合計		7,296	7,789	▲493	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 足立 千明	柚木原 詩乃
------------------------------------	------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1 款	3 項	3 目	政策番号	99
事業名称	公債諸費（南部市場）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	40	0	0	40	0	0
令和5年度	31	0	0	31	0	0
増▲減	9	0	0	9	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	23	26
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	23	25
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
26	26	26
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	横浜南部市場の施設整備において発行した市債の手数料等の支払いに要する経費を支出する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行により資金調達することにより、当該事業の円滑な執行が確保できるとともに、財政負担を後年度へ平準化する。							
背景・課題	多額の財源を必要とする事業について、地方債の発行により資金調達することにより、当該事業の円滑な執行が確保できるとともに、財政負担を後年度へ平準化する。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第230条（地方債）							
根拠・データ等	償還計画による。							
事業スケジュール	上半期 1回支出 下半期 1回支出							
事業開始年度	昭和48年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	公債費（南部市場）（公債諸費）		40	31	9
細事業合計			40	31	9	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 足立 千明	柚木原 詩乃
------------------------------------	------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	経済局	運営調整課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	中央卸売市場費会計	1	款	4	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	予備費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,000	0	0	1,000	0	0
令和5年度	2,000	0	0	2,000	0	0
増▲減	▲1,000	0	0	▲1,000	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,000	2,000
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
2,000	2,000	2,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	中央卸売市場費歳出予算の予備費							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	予定外の支出または予算額を超過した支出に対応するため							
背景・課題	予定外の支出または予算額を超過した支出に対応するため							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	予備費	1,000	2,000	▲1,000	実績による減
	細事業合計	1,000	2,000	▲1,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 原 弘岳	係長 井上 祐子	萩田 理佐
------------------------------------	------------	-------------	-------